

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第88期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池正幸
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセンター担当 北角幸弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿5丁目17番9号(新宿野村證券ビル)
【電話番号】	東京03(3209)5151番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 安部昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都新宿区新宿5丁目17番9号(新宿野村證券ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	94,353	96,844	100,475	105,889	95,528
経常利益 (百万円)	4,259	4,054	3,480	2,525	130
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,058	4,003	1,680	788	255
純資産額 (百万円)	35,141	39,440	41,980	42,090	40,334
総資産額 (百万円)	102,961	99,544	106,064	106,385	107,147
1株当たり純資産額 (円)	566.05	635.79	677.42	685.84	657.57
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	64.68	63.86	26.52	12.76	4.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	64.30	58.39	24.27	11.69	
自己資本比率 (%)	34.1	39.6	39.5	39.5	37.6
自己資本利益率 (%)	12.1	10.7	4.1	1.9	0.6
株価収益率 (倍)	11.70	11.34	26.28	36.99	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,754	10,492	7,819	5,768	826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,351	7,944	3,442	9,576	9,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,236	3,826	1,778	203	11,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,512	8,256	10,927	7,325	10,725
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,932 [485]	1,914 [520]	1,938 [505]	1,926 [524]	1,904 [557]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率は記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	90,430	92,569	95,907	101,481	80,005
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,879	3,653	3,110	2,136	275
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,678	3,776	1,529	757	381
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	62,074	62,074	62,074
純資産額 (百万円)	34,689	38,763	41,124	41,209	39,331
総資産額 (百万円)	101,014	97,342	103,835	104,903	106,238
1株当たり純資産額 (円)	558.76	624.87	663.60	671.48	641.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.50 ( - )	7.50 ( - )	7.50 ( - )	7.50 ( - )	7.50 ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	58.56	60.20	24.07	12.25	6.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	58.22	55.04	22.03	11.23	
自己資本比率 (%)	34.3	39.8	39.6	39.3	37.0
自己資本利益率 (%)	11.1	10.3	3.8	1.8	0.9
株価収益率 (倍)	12.92	12.03	28.96	38.53	
配当性向 (%)	12.8	12.5	31.2	61.2	
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,556 [88]	1,435 [87]	1,400 [82]	1,314 [83]	1,132 [74]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年7月	高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
昭和26年11月	商号を四国実業株式会社に変更
昭和30年9月	ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、昭和31年1月完成、操業を開始
昭和30年11月	商号を大倉工業株式会社に変更
昭和34年10月	東京工場完成、操業を開始
昭和35年12月	大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	丸亀市中津町（現本社所在地）に本社工場（のちに丸亀第一工場）完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
昭和37年10月	ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場（現丸亀第二工場）を建設、一部操業を開始、昭和38年3月完成
昭和39年1月	二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場（のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転）を建設、操業を開始
昭和39年5月	岡山工場完成、操業を開始
昭和39年7月	熊本工場完成、操業を開始
昭和39年10月	静岡工場完成、操業を開始
昭和41年1月	ハウス事業部を新設、土地造成ならびに建物の建売事業を開始
昭和42年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年11月	埼玉工場完成、操業を開始
昭和43年2月	詫間工場完成、操業を開始
昭和43年7月	冷凍事業部（のちに丸亀冷蔵営業所）を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、昭和44年2月操業を開始
昭和45年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和46年1月	木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
昭和46年2月	詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
昭和46年4月	滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
昭和47年9月	本店を丸亀市に移転
昭和48年4月	東京・大阪両営業所を支店に昇格
昭和48年7月	高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
昭和51年5月	詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
昭和52年5月	第四工場（現丸亀第四工場）完成、操業を開始
昭和53年7月	子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
昭和58年8月	港町工場完成、操業を開始
昭和61年4月	名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
昭和62年4月	新規材料事業部及びホテル事業部を新設
昭和63年3月	オークラホテル丸亀の営業を開始

平成2年9月 新規材料事業部の第二機能材工場完成、平成3年3月操業を開始

平成3年4月 詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始

平成3年9月 埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始

平成3年11月 電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び(株)ユニオン・グラビア(現・連結子会社)を設立、平成4年1月業務開始

平成4年1月 丸亀第五工場完成、操業を開始

平成7年2月 仲南工場完成、操業を開始

平成7年12月 詫間工場内の合板工場を廃止

平成8年11月 オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、平成9年1月1日より営業を開始

平成11年5月 丸亀第二工場内の合板工場を廃止

平成13年9月 福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場(第一事業所)完成、操業を開始

平成15年4月 住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始

平成15年5月 大阪証券取引所市場の上場を廃止

平成15年6月 丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合

平成15年9月 丸亀冷蔵営業所を廃止

平成16年1月 (株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株)(現・連結子会社)を設立

平成16年9月 合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立

平成18年4月 丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川(現・連結子会社)を設立  
岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山(現・連結子会社)を設立

平成19年5月 (株)九州オークラが(株)大成を吸収合併

平成19年7月 合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ(現・連結子会社)を設立  
合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社3社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、普通合板、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、更にホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

子会社及び関連会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [合成樹脂事業]

製品の販売 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、中村化成(株)、エビス工業(株)、  
中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司 (以上子会社)

製品の加工 (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、中村化成(株)、(株)オークラバック香川、  
大宝(株) (以上子会社)

当社が製品を購入 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、  
(株)OKプロダクツ岡山 (以上子会社)

当社が原材料を購入 (株)ユニオン・グラフィア (子会社)

#### [新規材料事業]

当社が製品を購入 オー・エル・エス(有) (関連会社)

当社が原材料を購入 オー・エル・エス(有) (関連会社)

#### [建材事業]

当社が製品を購入 オークラウッド(株) (子会社)

当社が原材料を購入 大友化成(株) (関連会社)

#### [その他事業]

ホテル業 (株)岡山ビジネスホテル、オークラホテル(株) (以上子会社)

建築工事業 (株)オークラハウス (子会社)

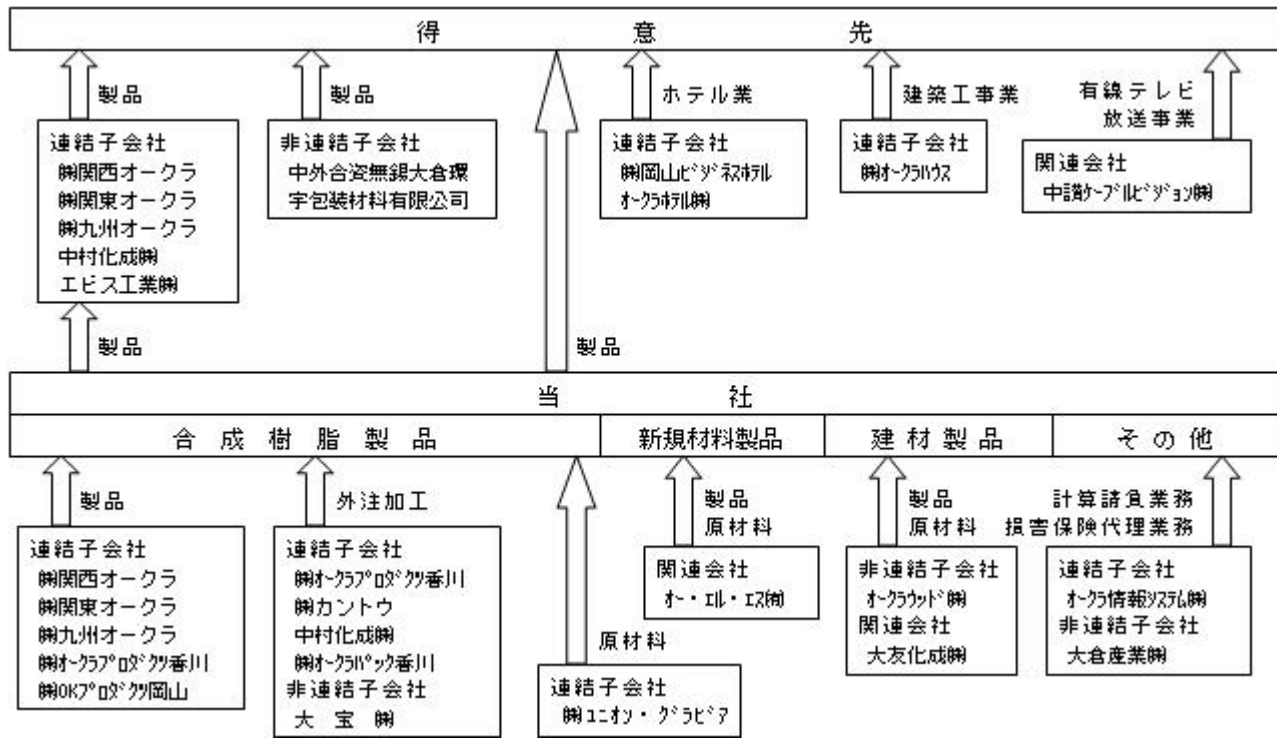
コンピュータ計算請負業務 オークラ情報システム(株) (子会社)

損害保険代理業務 大倉産業(株) (子会社)

有線テレビ放送事業 中讃ケーブルビジョン(株) (関連会社)

- (注) 1. (株)九州オークラは、平成19年5月1日付で(株)大成を吸収合併しております。  
2. 日本エコラップ(株)は、平成19年4月2日付で当社に事業の一部を譲渡し、同年7月19日付で解散しております。  
3. (株)関西オークラ及び(株)関東オークラは、平成19年7月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業の一部を連結子会社である大栄製袋(株)及び(株)オークラバック静岡が承継し、それぞれ商号を変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西オークラ (注)5	滋賀県東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱カントウ	埼玉県東松山市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)
中村化成㈱	岡山県岡山市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラプロダクツ 香川	香川県仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名
オークラ情報システム㈱	香川県丸亀市	12	その他の事業	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを当社が購入しております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍3名
㈱岡山ビジネスホテル	岡山県岡山市	25	その他の事業	100.0	当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名
エビス工業㈱	兵庫県西宮市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の販売を行っております。 また当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)
㈱オークラバック香川	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)
オークラホテル㈱	香川県丸亀市	100	その他の事業	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍3名
㈱関東オークラ (注)6	静岡県菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱OKプロダクツ岡山	岡山県岡山市	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱九州オークラ	熊本県鹿本郡 植木町	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱オークラハウス	香川県丸亀市	40	その他の事業	100.0	当社が住宅資材を販売しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名、顧問1名)、転籍2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 平成19年7月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業の一部を連結子会社である大栄製袋㈱が承継し、商号を変更したものであります。

6. 平成19年7月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業の一部を連結子会社である㈱オークラバック静岡が承継し、商号を変更したものであります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,232 [341]
新規材料事業	157 [ 14]
建材事業	225 [ 20]
その他の事業	172 [172]
全社(共通)	118 [ 10]
合計	1,904 [557]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,132 [ 74]	38.6	16.8	4,905,044

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。  
3. 従業員数が前期末に比べ182人減少しておりますが、その主な理由は、合成樹脂事業の一部を(株)関西オークラ及び(株)関東オークラに分社化したことによるものであります。  
4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉親交会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、後半に至り米国経済のサブプライムローン問題に端を発した金融秩序の混乱による景気減速感が顕在化し、日本経済も不透明感を増してきました。

また、当社グループにおいては、原油価格のさらなる高騰による原材料価格の上昇、建築基準法改正による住宅着工戸数の減少の影響を受けました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は955億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて9.8%減少しました。営業利益は2億1百万円となり、前連結会計年度に比べて91.9%減少しました。経常利益は1億3千万円となり、前連結会計年度に比べて94.8%減少しました。当期純損益は2億5千5百万円の損失（前連結会計年度は7億8千8百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業部門〕

当事業部門は、市場に密着した高機能製品分野へのシフトを進めるとともに、損益責任の明確化や合理化をめざして(株)関西オークラ、(株)関東オークラを発足させました。これらは一定の前進はあったものの、原料価格がさらに上昇したことに加え、汎用製品を中心に販売数量が減少しました。

この結果、当事業部門の売上高は530億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べて0.1%増加し、営業利益は8億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて2.7%減少しました。

#### 〔新規材料事業部門〕

液晶表示分野では、大型画面向け等の光学フィルム加工の能力アップ等に取り組みましたが、液晶表示関連材料の価格下落や中小型画面加工の中国シフト等の影響を受け、大幅に売上高が減少しました。

この結果、当事業部門の売上高は223億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べて25.8%減少し、営業利益も7億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べて58.1%減少しました。

#### 〔建材事業部門〕

原燃料等が高止まりしたことに加え、建築基準法改正により住宅着工戸数が大きく減少し、損益が大きく悪化しました。また、プレカット製品の販売も伸び悩みました。

この結果、当事業部門の売上高は162億円となり、前連結会計年度に比べて13.6%減少し、営業利益も1億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて58.5%減少しました。

#### 〔その他の事業部門〕

当事業部門の売上高は38億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べて2.1%減少し、営業利益も4億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べて0.1%減少しました。

所在地別セグメントの業績は、在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億円増加（46.4%増）し、当連結会計年度末には107億2千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は8億2千6百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

主な内容は減価償却費47億8千9百万円、売上債権の減少額14億7千9百万円、その他流動資産の減少額9億8千4百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額69億1千6百万円による資金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、91億5千7百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

これは主に合成樹脂事業の生産設備、新規材料事業の光学フィルムの生産及び開発設備、建材事業のパーティクルボード生産設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、117億4千万円（前連結会計年度比115億3千6百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	48,458	+ 2.6
新規材料事業 光学機能性フィルム等	21,533	11.8
建材事業 加工合板	3,436	24.6
パーティクルボード	4,204	+ 9.5
加工ボード	2,216	7.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. パーティクルボードには加工ボード用台板の生産高が1,303百万円含まれております。

### (2) 受注状況

当社グループはその他の事業のうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているため特記すべき受注生産はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他の事業	678	+ 7.4	225	+ 28.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	53,073	+ 0.1
新規材料事業 光学機能性フィルム等	22,387	25.8
建材事業 普通合板	3,928	13.7
加工合板	3,856	21.6
パーティクルボード	2,746	+ 17.3
加工ボード	1,939	7.5
その他建築資材	3,729	22.8
小計	16,200	13.6
その他の事業	3,866	2.1
合計	95,528	9.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	25,771	24.3	17,704	18.5

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しており、依然として原材料や副資材の価格は確実に上昇しつつあります。また、新興国の発展も勢いを増しており、高度技術製品においても国際競争は一層激化していくものと予測されており、コストダウンはもとより機能性に勝る製品作りにおいても技術優位の確保が急務であります。そこで当社グループとしては、高度技術領域での事業展開を目指す諸課題達成へのテンポを速めたいと考えております。

合成樹脂事業部門では、産業資材向け高機能フィルムの開発に注力すると同時に、汎用製品分野の合理化とともにユーザーニーズに直結した高度加工製品へのシフトをさらに進めます。新規材料事業部門では、材料や技術の革新によるコストパフォーマンスを高め、さらにポスト液晶を見据えた要素技術の進化拡大など中長期的な対応も実施してまいります。建材事業部門では、平成20年度後半稼働予定の新パーティクルボードライン導入を計画通り進めていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が数ヶ月後の原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

当面、原料価格の高止まりが続くものと考えており、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の大部分は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

#### (3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 連結子会社を除く関係会社に対する貸付金及び保証債務について

当社は、連結子会社を除く中讃ケーブルビジョン(株)等の関係会社に対し、事業活動及び資金調達を円滑に行うため資金貸付け及び債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の貸付金及び保証債務の合計は6億4千8百万円であります。

今後、これらの関係会社（非連結）の業績動向により債務履行又は追加引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### (1) 提出会社と大栄製袋株式会社(提出会社の完全子会社)との分割契約

提出会社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年7月1日を期して合成樹脂事業の一部を会社分割により承継することを決議し、同日「分割契約書」を締結いたしました。

本件の詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(企業結合等関係)」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1) 財務諸表、注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

### (2) 提出会社と株式会社オークラック静岡(提出会社の完全子会社)との分割契約

提出会社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年7月1日を期して合成樹脂事業の一部を会社分割により承継することを決議し、同日「分割契約書」を締結いたしました。

本件の詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(企業結合等関係)」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1) 財務諸表、注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

### (3) (株)中国銀行をアレンジャーとする総額100億円のシンジケートコミットメントライン契約

提出会社は平成19年2月15日付でシンジケートコミットメントライン契約を次のとおり締結いたしました。

シンジケートコミットメントラインの内容

融資枠設定金額 : 100億円  
契約期間 : 3年間  
資金使途 : 経常運転資金  
アレンジャー : (株)中国銀行  
コ・アレンジャー : (株)伊予銀行  
エージェント : (株)中国銀行  
参加金融機関 : (株)中国銀行、(株)伊予銀行、(株)百十四銀行、(株)四国銀行、(株)阿波銀行、(株)香川銀行、  
(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行(株)、  
住友信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、農林中央金庫 (計 12金融機関)  
担保 : 無担保、無保証

シンジケートコミットメントラインの目的

今後必要な運転資金調達枠をあらかじめ確保しながら、資金調達の機動性及び安定性のある資金調達が可能となり、また3年間の長期契約により安定した財務基盤を構築することを目的にしております。

### (4) 日本生命保険相互会社、(株)百十四銀行、(株)みずほコーポレート銀行をジョイントアレンジャーとする総額100億円のコミットメント期間付タームローン

提出会社は平成19年2月15日付でコミットメント期間付タームローン契約を次のとおり締結いたしました。

コミットメント期間付タームローンの内容

融資枠設定金額 : 100億円  
契約期間 : 8年間(当初3年:コミットメント期間)  
資金使途 : 長期運転資金  
ジョイントアレンジャー : 日本生命保険相互会社、(株)百十四銀行、(株)みずほコーポレート銀行  
エージェント : (株)百十四銀行  
バックアップエージェント : (株)みずほコーポレート銀行  
参加金融機関 : 日本生命保険相互会社、(株)百十四銀行、(株)みずほコーポレート銀行、  
(株)中国銀行、(株)伊予銀行、(株)四国銀行、(株)阿波銀行、(株)香川銀行、  
(株)三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、  
住友信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、農林中央金庫、  
明治安田生命保険相互会社(計 15金融機関)  
担保 : 無担保、無保証

コミットメント期間付タームローンの目的

第二次中期経営計画(2007年~2009年)における資金需要に備えることを目的にしております。業態の異なる金融機関(生保及び銀行)がコミットメント期間を設けたシンジケートローンを組成し、複数の金融機関が参加することにより、長期資金の安定的な調達が可能となります。

## 6 【研究開発活動】

当社では、当連結会計年度から、全社の研究開発リソースを効率的に活用し、よりスピーディーな事業化を目指すために、研究所や各事業部内の開発部署を再編し、これらをR&Dセンターとしてまとめ、一体的管理と運用を行っております。また、各事業セグメントでは既存の合成樹脂事業部の商品化グループ、新規材料事業部の開発部門及び建材事業部の商品企画部が研究開発活動を行っております。

当社において研究開発の目的は、コア・コンピタンスとしての「加工技術」及び「機能材料」の強化であります。これは競争戦略である「差別化・特殊化」を達成するための鍵と捉えており、当社の強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ体となって取り組んでいきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は19億3千3百万円であり、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は140件であります。

研究開発費には各事業部門に配分できない全社的課題に係る費用12億3千8百万円が含まれております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の状況は次のとおりであります。

R&Dセンターは、企画部、研究所、材料評価部、開発部、技術部で構成されております。

企画部は、技術の発展スピードがますます加速するなかで、次期プロジェクトテーマの提案・立案、研究開発のスピーディーな事業化の推進を実施しました。また、事業性評価を行うための基礎の構築や、設備関連の支援業務を行っております。

研究所は、全社で蓄積された強みとなる要素技術が活かせる研究開発テーマを、企画部との連携により選定すると共に、プロジェクトとして開発部へ早期に移行すべく取り組んでおります。さらに、技術部と連携し、各事業部及び開発部が実施している開発の支援も行っております。

材料評価部は、大倉工業グループ製品の信頼性、安全性の評価を使命とし、平成19年10月1日、研究所から分離・独立しました。その使命を果たすべく、既存製品のみならず、製品開発で求められる新たな評価・分析技術の検討、確立、規格化を行っております。

開発部は、プロジェクト制を導入し、期限を設定して具体的な事業化に向けてプロジェクトを進行させております。その中の一つでありますコーティングプロジェクトは、光学フィルムへの精密薄膜塗工を当社の新たな要素技術の一つとして完成させるため、次期量産設備導入への量産化技術を確立させました。また、キャストプロジェクトは、新規樹脂の製膜による早期事業化へ向けて着実に進展しております。

技術部は、プロジェクトを技術的側面において強力に支援し、開発部と一体となってその早期事業化に取り組んでおります。この過程において、フィルム搬送技術など当社の重要な要素技術に関して高度工学的解析を行い、その結果を共有化して参りました。今後も当社技術の中核を担う一部門として、技術の高度化とその蓄積、外部技術の評価と導入、及びこれらの水平展開を推進致します。

合成樹脂事業部では、ビジネスモデルの転換を使命として、従来の大量消費型汎用製品から成長分野に向けた特殊化製品へ事業領域を変革すべく、高機能・高精度フィルムの開発に注力しております。その1つは、多層押出技術を活かし、光学部材の製造プロセス簡略化に寄与する耐熱離型フィルムの開発であり、概ね完成に達しました。平成20年度に量産設備を導入し、販売を開始する予定であります。さらには、太陽光発電パネルに使用されるバックシート用高耐久フィルムの開発であり、今後見込まれる本格的な普及に向け、更なる耐久性向上に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は4億9千2百万円であります。



新規材料事業部では、液晶市場における海外メーカーの台頭や大幅な価格下落に対応すべく、工程改善によるコストダウン及び新樹脂、新製法による次世代材料の開発に取り組んでおります。また、プリンター部材であるシームレスベルトにおいては、顧客のニーズに応えるべく、ベルトの多層化やコーティングベルトなど高品質・高付加価値を追求しております。

当事業に係る研究開発費は1億5千4百万円であります。

建材事業部では、建築木質廃材を主原料とするパーティクルボード事業に取り組んでおります。パーティクルボード事業により循環型社会を創ることは、森林伐採の軽減や、CO<sub>2</sub>削減による地球温暖化防止等の多くの社会的価値を含んでいると考えております。

また、連続プレス設備を導入することにより安定した品質のパーティクルボードを市場に提供できると考えており、化粧板用台板をはじめとする従来分野への開発検討だけでなく、耐力壁等の新たな構造用分野への展開もふまえた開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は4千8百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、開示に影響を与えると思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国の経済は、後半に至り米国経済のサブプライムローン問題に端を発した金融秩序の混乱による景気減速感が顕在化し、日本経済も不透明感を増してきました。

また、当社グループにおいては、原油価格のさらなる高騰による原材料価格の上昇、建築基準法改正による住宅着工戸数の減少の影響を受けました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は955億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて9.8%減少しました。営業利益は2億1百万円となり、前連結会計年度に比べて91.9%減少しました。

前連結会計年度に比べて営業外収益が技術供与料等の増加により9千8百万円増加し、営業外費用が支払利息等の増加により2億1千6百万円増加しました。

経常利益は1億3千万円となり、前連結会計年度に比べて94.8%減少しました。

特別利益は投資有価証券売却益と社宅の整理等による固定資産売却益であり、特別損失は合成樹脂事業部門の再構築等に伴う固定資産除売却損、特別退職金及び日本エコラップ(株)解散による関連会社整理損であります。

当期純損益は2億5千5百万円の損失となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

合成樹脂事業においては、ポリエチレン・ポリプロピレンなどの原料価格の高騰に見舞われ、損益が大幅に悪化しました。新規材料事業においては、液晶表示分野は、急激な価格値下がりや在庫調整の影響を受けるとともに、国内外企業間の競争激化など、事業環境が大きく変化しました。建材事業においては、パーティクルボードの原燃料等の価格の高止まりに加え、化粧板でも基材の合板が大幅に値上がりし、大きな影響を受けました。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

ますます激しくなる国内外の環境変化に対応すべく、当社グループは平成19年度から平成21年度に至る第二次中期経営計画を実行しております。

その骨子の第一は、差別化・特殊化の競争戦略のもとに、製造加工メーカーとしてのスタンスを明確にし、R&Dセンターを軸として加工技術を高め、成長分野に強みを活かした製品を投入するとともに、高度技術領域での事業拡大を目指すことです。

骨子の第二は、経営品質の向上であり、マネジメントやオペレーション能力の向上はもとより、コンプライアンスの徹底、内部統制の確立などに一層注力し、当たり前のことがきちんとできる会社を目指すことです。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ資産は7億6千2百万円増加しました。

その主な内訳は、借入金の増加により現金及び預金など流動資産が3億4千3百万円増加し、合成樹脂製品及び光学フィルム製造設備増強等による機械装置及び運搬具の増加とパーティクルボード製造設備の新設等による建設仮勘定の増加により固定資産が4億1千8百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25億1千8百万円増加しました。

その主な内訳は、短期借入金など流動負債が18億7百万円増加し、長期借入金など固定負債が7億1千万円増加しました。

純資産は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ17億5千5百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント下降しました。

(6) 資金の流動性について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億円増加（46.4%増）し、当連結会計年度末には107億2千5百万円となりました。

これは、主に借入金等が増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	39.5	39.5	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	40.7	27.2	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	3.2	37.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	31.7	23.6	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額67億5千6百万円の投資を行いました。事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

#### [合成樹脂事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、仲南工場の多層キャストフィルム開発設備、DFRカバーフィルム製造設備の増設及び丸亀第四工場のマスキングフィルム製造設備の増設等を中心とする総額33億2千4百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

#### [新規材料事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、工場増築及び光学フィルム製造設備新設等を中心とする総額18億1百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

#### [建材事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、詫間工場のパーティクルボード製造設備新設等を中心とする総額13億7千1百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

#### [その他の事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、オークラホテル(株)の建屋改修等を中心とする総額8千1百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	751	1,519	469 (49,589)	38	2,779	131 [1]
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	1,571	755	414 (50,947)	36	2,777	104 [5]
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	2,914	1,530	1,608 (146,114)	455	6,508	77 [2]
埼玉工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備及び製版設備	1,412	469	103 (69,446)	162	2,148	122 [7]
商品化グループ (香川県丸亀市) 3	合成樹脂 事業	研究開発設備	297	256		287	841	48 [3]
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) 3	新規材料 事業	高機能性フィルム生産 設備及び研究開発設備	5,358	2,812		95	8,267	157 [9]
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	加工合板 パーティクルボード 加工ボード生産設備	565	1,330	970 (169,988)	2,173	5,039	128 [14]
賃貸部門 (福岡県福岡市) 4	その他の 事業	賃貸設備	654		148 (18,382)	0	803	
本 社 (香川県丸亀市) 3	全社	研究開発設備等	1,428	796	365 (97,255)	148	2,738	137 [16]

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱関西オークラ	本社・工場 (滋賀県 東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	541	500	257 (81,969)	15	1,314	110 [30]
㈱関東オークラ 5	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	246	330	171 (16,220) [3,604]	6	755	86 [29]
㈱九州オークラ	本社・工場 (熊本県鹿本郡 植木町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,231	452	482 (66,205)	10	2,176	87 [23]
㈱オークラ プロダクツ香川	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	369	241		5	616	62 [89]
㈱OKプロダクツ 岡山	本社・工場 (岡山県岡山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	267	208	7 (8,395)	5	487	39 [32]
㈱ユニオン・ グラビア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラビア印刷用 製版設備	262	256	6 (9,623)	18	543	39 [9]
オークラホテル㈱	オークラホテル 丸亀 (香川県丸亀市)	その他の 事業	ホテル設備	1,620	20	449 (11,572)	17	2,107	68 [74]
オークラホテル㈱	オークラホテル 高松 (香川県高松市)	その他の 事業	ホテル設備	438	6	45 (5,172)	45	536	23 [45]
㈱岡山ビジネス ホテル	岡山ビジネス ホテル (岡山県岡山市)	その他の 事業	ホテル設備	384	0	1,064 (2,654)	16	1,465	14 [45]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び全社の本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,255㎡)を共有しております。  
4. 提出会社が連結会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。  
5. ㈱関東オークラの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6,703千円であります。土地の面積については、[ ]で外書しております。  
6. 現在休止中の主要な設備はありません。  
7. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
8. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間
賃貸部門 (福岡県福岡市)	その他の事業	機械装置等	50,592	142,828	7年

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の主な設備投資計画（新設・拡充）は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 商品化グループ	香川県丸亀市	合成樹脂 事業	試験研究設備他	700		自己資金 借入金	平成19年 10月	平成20年 7月	
提出会社 新規材料事業部 工場	香川県丸亀市	新規材料 事業	光学フィルム 製造装置他	1,650	80	自己資金 借入金	平成19年 10月	平成20年 3月	
提出会社 詫間工場	香川県三豊市	建材事業	パーティクルボード 製造設備他（注）	4,700	2,162	自己資金 借入金	平成18年 12月	平成20年 9月	パーティ クルボ ード月 間 18,000 <sup>ト</sup>

（注）詫間工場におけるパーティクルボード製造設備投資予定額6,748百万円（平成18年12月着工、平成20年9月完成予定）のうち、当連結会計年度後1年間の投資金額は4,586百万円であります。なお、当連結会計年度末までに投資した金額は、2,162百万円であります。

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	62,074,351	62,074,351		

- (注) 1. 議決権を有しております。  
2. 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,841,121	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	856	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日～ 平成20年12月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 856 資本組入額 428	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	(注) 3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左

- (注) 1. 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとします。  
2. 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。  
3. 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本新株予約権に係る本社債の全額を償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	997	62,074		8,619		9,068

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	32	174	50	2	5,582	5,887	-
所有株式数 (単元)	-	21,381	421	12,959	2,545	2	23,803	61,111	963,351
所有株式数 の割合(%)	-	34.99	0.69	21.21	4.16	0.00	38.95	100.00	-

(注) 自己株式735,752株は、「個人その他」に735単元、「単元未満株式の状況」に752株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	3,011	4.85
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,342	3.77
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,286	3.68
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,940	3.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	1,579	2.54
J S R 株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	1,317	2.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,304	2.10
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,162	1.87
計		21,680	34.93

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 735,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,376,000	60,376	
単元未満株式	普通株式 963,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,376	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式752株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	735,000		735,000	1.18
計		735,000		735,000	1.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,155	13,112,943
当期間における取得自己株式	4,303	1,043,740

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	735,752		740,055	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、配当につきましてはこれまで1株当たり年7円50銭の安定配当を基本として継続してきました。今後は、この基本を踏襲しつつ、より株主重視の配当方針も検討してまいります。

また設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資本の充実化も目指した内部留保に努めたいと考えており、これは将来の業績向上に貢献し、ひいては株主価値を高め、高い配当を実現するものと考えております。

以上の方針に基づき、当期につきましては、1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	460	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,095	887	789	790	535
最低(円)	312	599	618	411	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	413	379	335	342	283	284
最低(円)	356	295	281	270	243	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鴻池 正 幸	昭和21年 2月17日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 3年 4月 新規材料事業部次長 平成 7年 3月 取締役 平成 7年 3月 新規材料事業部長 平成11年10月 経営企画室長兼新規材料事業部長 平成12年 5月 オー・エル・エス有限会社 代表取締役専務 平成13年 3月 常務取締役 平成13年 6月 中讃ケーブルビジョン株式会社 代表取締役(現在) 平成15年 1月 代表取締役社長(現在)	(注) 1	76
常務取締役	R&D センター担当 兼 新規材料 事業部長	高 瀨 和 則	昭和25年 2月13日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 4月 新規材料事業部営業部長 兼企画・管理部長 平成15年 1月 新規材料事業部長 平成15年 3月 取締役 平成16年 6月 オー・エル・エス有限会社 代表取締役専務(現在) 平成18年 1月 常務取締役(現在) 平成18年 1月 新規材料事業部長 兼研究・技術開発担当 平成19年 1月 R&Dセンター担当 兼新規材料事業部長(現在)	(注) 1	20
取締役	コーポレート センター担当	北 角 幸 弘	昭和19年 7月15日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 2年 4月 株式会社オークラホテル丸亀 マネージャー 平成11年 7月 株式会社岡山ビジネスホテル 代表取締役社長 平成15年 2月 大倉産業株式会社代表取締役社長 平成17年 3月 取締役(現在) 平成17年 3月 経理部長 平成18年 1月 経理部長兼経営計画担当 平成19年 1月 コーポレートセンター担当 兼経理部長 平成19年 3月 コーポレートセンター担当(現在)	(注) 1	11
取締役	建材 事業部長 兼 建材事業部 営業部長	満 田 司	昭和25年 4月17日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 1月 建材事業部管理部長 兼東京支店建材営業部長 平成15年 3月 取締役(現在) 平成15年 3月 建材事業部営業部長 平成20年 3月 建材事業部長 兼建材事業部営業部長(現在)	(注) 1	5
取締役	合成樹脂 事業部長 兼 商品化 グループ長 兼 産業資材 グループ長	長 尾 和 任	昭和21年12月 8日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 7年 4月 新規材料事業部製造部次長 平成 9年 4月 合成樹脂事業部丸亀第四工場長 平成15年 3月 合成樹脂事業部技術開発部長 兼丸亀第四工場長 平成16年 4月 合成樹脂事業部技術開発部長 兼丸亀第四工場長兼品質管理部長 平成16年 9月 合成樹脂事業部製造支援部長 兼技術開発部長兼品質管理部長 平成17年 3月 取締役(現在) 平成18年 2月 合成樹脂事業部製造支援部長 兼技術開発部長兼品質管理部長 兼産業資材グループ長 平成19年 1月 合成樹脂事業部長兼商品化グルー プ長兼産業資材グループ長(現在) 平成19年 1月 中外合資無錫大倉環宇包装材料 有限公司董事長(現在)	(注) 1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	合成樹脂 事業部 事業支援 グループ長 兼 ラミネート グループ長	村 上 静一郎	昭和26年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年3月 合成樹脂事業部工務部長 平成15年8月 合成樹脂事業部工務部長 兼エンジニアリング部長 平成16年9月 合成樹脂事業部丸亀第五工場長 平成18年2月 合成樹脂事業部ラミネートグループ長兼丸亀第五工場長 平成19年1月 合成樹脂事業部事業支援グループ長兼ラミネートグループ長(現在) 平成19年3月 取締役(現在)	(注)1	13
常勤監査役		行 天 武	昭和19年1月26日生	昭和37年3月 当社入社 平成15年4月 経理部次長 平成16年3月 監査役(現在)	(注)2	9
監査役		眞 鍋 清	昭和22年12月1日生	昭和50年2月 公認会計士登録 昭和51年7月 眞鍋公認会計士事務所開設 平成3年3月 監査法人トーマツ入所、代表社員 平成14年4月 愛媛県包括外部監査人 平成14年10月 眞鍋公認会計士事務所開設(現在) 平成14年10月 公認システム監査人登録 平成16年3月 監査役(現在) 平成16年4月 国立大学法人愛媛大学客員教授(現在) 平成18年4月 国立大学法人愛媛大学監事(現在)	(注)2	5
監査役		馬 場 俊 夫	昭和27年11月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 馬場法律事務所開設(現在) 平成16年3月 監査役(現在)	(注)2	
監査役		新 名 清 澄	昭和33年11月15日生	昭和56年4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社)入社 平成10年7月 同社愛媛工場総務部勤労グループ 主席部員 平成10年10月 同社農業化学品研究所事務部 主席部員 平成14年4月 同社人事室主席部員 平成16年4月 同社技術・経営企画室主席部員 (現在) 平成20年3月 監査役(現在)	(注)2	
計						147

- (注) 1. 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。  
2. 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
3. 眞鍋清、馬場俊夫、新名清澄の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社には「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」という3つの使命があると考えています。そして、「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念の実現により、各ステークホルダーに貢献していきたいと考えております。また、当社の創業以来の事業は、「真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる」という価値を提供してきました。

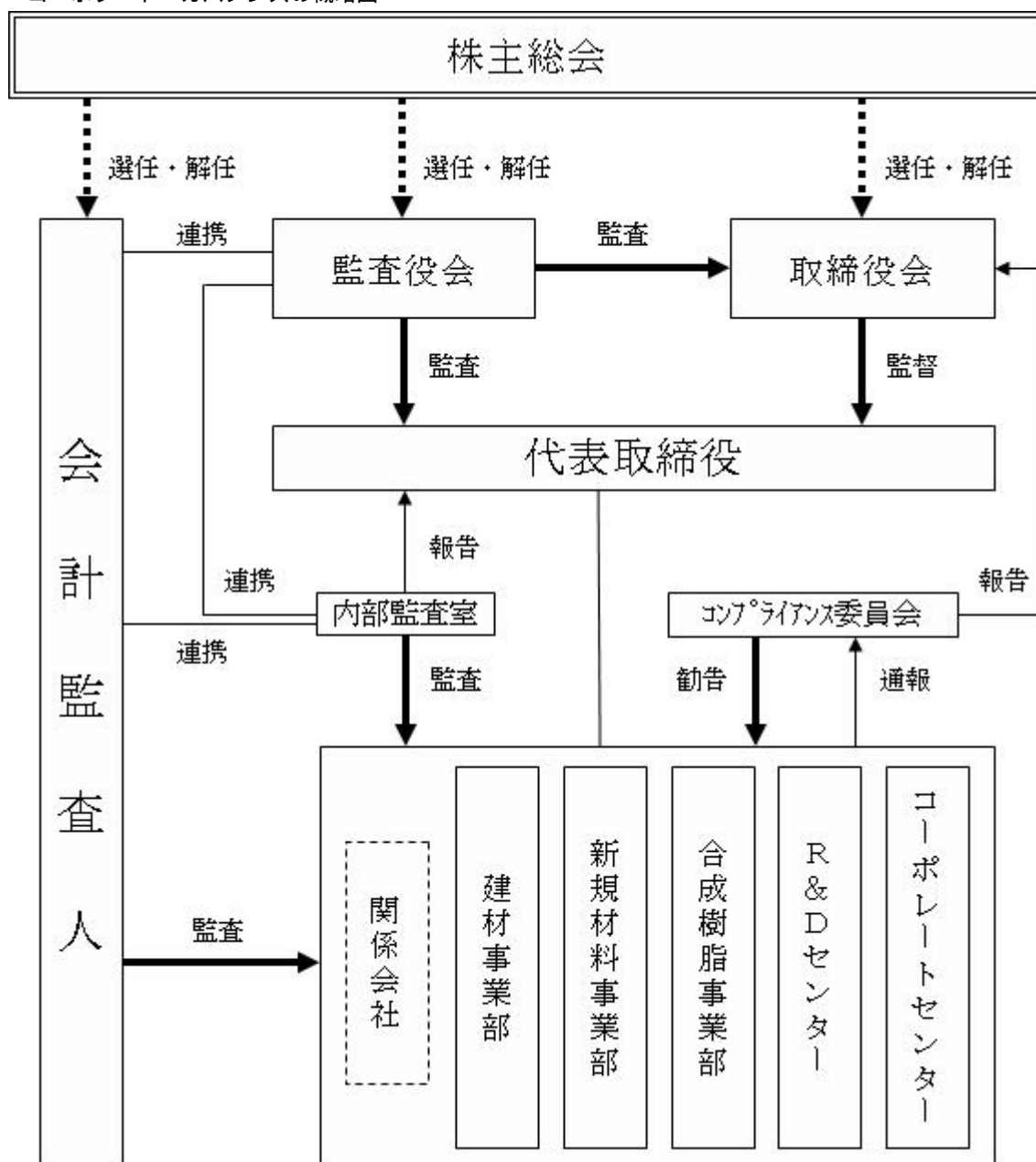
当社にとってのコーポレート・ガバナンスは、この当社の事業価値を最大限に発揮するための統治機構であると同時に、「悪をなさない」ための牽制機構でもあると考えています。そのために、当社は監査役設置会社形態を選択しています。社外監査役には、公認会計士や弁護士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査しております。取締役会においては、監査役も含めて活発な議論を常時行い、意思決定と積極的なリスク管理に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの概略図



## 内部統制システムの整備の状況

### (取締役会)

取締役会は6名の取締役で構成されており、原則として月2回開催し、「経営の意思決定及び業務執行の監督ならびに担当業務の執行」をその任務としております。

なお、当社取締役の任期は1年間であり、決算期ごとに株主の皆様を選任を委ねており、このことにより、経営責任を深く意識し、かつ、業務執行に全力を尽くしております。企業変革はまず経営陣から変えていくという経営改革の一環であり、取締役の責任を明確化することを意図したものであります。

### (監査役会)

監査役会は4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成されております。常勤監査役は財務の原理原則を熟知している人物を選任していただいております。社外監査役は、弁護士・公認会計士等の専門知識と経験を備えた人物を選任していただいております。定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会に出席し、提言、助言、指摘を積極的に行っております。また、内部監査室及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて監査の実効性と効率性の向上を図っております。

### (内部監査室)

内部監査は、内部監査室(人員3名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、取締役を中心として構成されており、監査役もオブザーバーとして原則毎回参加しております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常時取締役会に出席しております。主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

内部監査室は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告しております。

### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田隆及び高倉康であります。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等9名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役のうち新名清澄は当社の特定関係事業者(主要な取引先)である住友化学株式会社の技術・経営企画室主席部員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係があります。

また、真鍋清は株式会社九州オークラ、関西オークラ、関東オークラ(当社の子会社)の社外監査役を兼任しており、1百万円の報酬を受けております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行なうとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行なっております。また、品質保証部が、研究開発、営業、製造、納品などの製品の品質面でのリスクを管理する体制を整備しております。また、知財部が各事業部門の高度な加工技術と機能材料の開発やノウハウの蓄積を全面的に支援するとともに、特許権、著作権、商標権等の管理や戦略的活用を目指しております。さらに、法務・コンプライアンスグループを中心にコーポレートセンターの各機能グループが連携し、適宜、関連行政当局、顧問弁護士、顧問弁理士、顧問税理士の助言を得て、法令遵守を実践しております。

当社グループでは、昨今の頻発する企業不祥事を受けて、各ステークホルダーからの企業に対する要請の高まりを重く認識し、平成18年4月に内部監査室を発足させるとともに、今後、内部統制体制の整備をより一層強化させてまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役	7名	114百万円
監査役	4名	31百万円(うち社外3名 16百万円)

(注) 上記の報酬の総額には、当事業年度中に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含めております。上記のほか、平成19年3月29日開催の第87期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対して退職慰労金を32百万円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、ならびに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,337		10,738	
2 受取手形及び売掛金	5	31,182		29,707	
3 たな卸資産		10,781		10,224	
4 繰延税金資産		50		43	
5 その他		1,809		824	
貸倒引当金		53		87	
流動資産合計		51,108	48.0	51,451	48.0
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		21,661		21,726	
(2) 機械装置及び運搬具		11,364		12,023	
(3) 土地		8,475		8,415	
(4) 建設仮勘定		2,244		3,174	
(5) その他		608		547	
有形固定資産合計		44,353	41.7	45,887	42.9
2 無形固定資産		227	0.2	244	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	9,614		8,270	
(2) 繰延税金資産		100		518	
(3) その他	3	1,562		808	
貸倒引当金		582		33	
投資その他の資産合計		10,695	10.1	9,564	8.9
固定資産合計		55,277	52.0	55,695	52.0
資産合計		106,385	100.0	107,147	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	5	31,304		24,387	
2 短期借入金	6	6,160		17,010	
3 一年内償還の新株予約 権付社債				5,000	
4 一年内返済の長期借入金		5,766		136	
5 未払法人税等		314		237	
6 役員賞与引当金		39			
7 設備関係支払手形		3,760		1,495	
8 その他		6,360		7,247	
<b>流動負債合計</b>		<b>53,707</b>	<b>50.5</b>	<b>55,514</b>	<b>51.8</b>
<b>固定負債</b>					
1 新株予約権付社債		5,000			
2 長期借入金	6	828		7,822	
3 繰延税金負債		903		285	
4 退職給付引当金		2,970		2,302	
5 役員退職慰労引当金		320		312	
6 その他		565		576	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,588</b>	<b>10.0</b>	<b>11,298</b>	<b>10.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>64,295</b>	<b>60.5</b>	<b>66,813</b>	<b>62.4</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		8,619	8.1	8,619	8.0
2 資本剰余金		9,068	8.5	9,068	8.4
3 利益剰余金		22,042	20.7	21,327	19.9
4 自己株式		370	0.3	383	0.3
<b>株主資本合計</b>		<b>39,360</b>	<b>37.0</b>	<b>38,631</b>	<b>36.0</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		2,730	2.5	1,702	1.6
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>2,730</b>	<b>2.5</b>	<b>1,702</b>	<b>1.6</b>
<b>純資産合計</b>		<b>42,090</b>	<b>39.5</b>	<b>40,334</b>	<b>37.6</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>106,385</b>	<b>100.0</b>	<b>107,147</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			105,889	100.0	95,528	100.0	
売上原価			91,888	86.8	84,833	88.8	
売上総利益			14,001	13.2	10,694	11.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		80			27		
2 運送費		3,058			2,881		
3 給料手当		2,392			2,187		
4 賞与		633			472		
5 役員報酬		191			203		
6 役員賞与引当金繰入額		39					
7 退職給付費用		170			149		
8 役員退職慰労引当金繰入額		37			24		
9 減価償却費		163			199		
10 試験研究開発費	1	2,255			1,933		
11 貸倒引当金繰入額					39		
12 その他		2,500	11,523	10.9	2,373	10,493	11.0
営業利益			2,477	2.3		201	0.2
営業外収益							
1 受取利息		34			26		
2 受取配当金		104			125		
3 技術供与料		171			257		
4 為替差益		7					
5 雑収入		134	453	0.4	142	551	0.6
営業外費用							
1 支払利息		249			376		
2 債権売却損		43			45		
3 為替差損					16		
4 有価証券償還損		21					
5 シンジケートローン組成費用					105		
6 雑損失		90	405	0.3	78	622	0.7
経常利益			2,525	2.4		130	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				95	
2 固定資産売却益	2	122		48	
3 子会社株式売却益		2	124		143
特別損失					
1 固定資産除売却損	3	692		321	
2 減損損失	4	280			
3 関連会社整理損				34	
4 特別退職金		83	1,056	196	551
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			1,593		278
法人税、住民税及び 事業税		608		309	
法人税等調整額		170	779	332	22
少数株主利益			24		
当期純利益又は 当期純損失( )			788		255

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	8,619	9,068	21,756	115	39,329
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			464		464
利益処分による取締役賞与金			38		38
当期純利益			788		788
自己株式の取得				255	255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			286	255	30
平成18年12月31日残高 (百万円)	8,619	9,068	22,042	370	39,360

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,648	2	2,650	163	42,143
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					464
利益処分による取締役賞与金					38
当期純利益					788
自己株式の取得					255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	81	2	79	163	83
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	81	2	79	163	53
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,730		2,730		42,090

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	8,619	9,068	22,042	370	39,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			460		460
当期純損失			255		255
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			715	13	728
平成19年12月31日残高 (百万円)	8,619	9,068	21,327	383	38,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,730		2,730	42,090
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				460
当期純損失				255
自己株式の取得				13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,027	0	1,027	1,027
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,027	0	1,027	1,755
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,702	0	1,702	40,334



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,593	278
減価償却費		4,417	4,789
減損損失		280	
貸倒引当金の減少額		87	514
退職給付引当金の減少額		111	668
役員退職慰労引当金の増加額( 減少額)		37	8
受取利息及び受取配当金		139	151
支払利息		249	376
為替差損( 差益)		2	8
有価証券償還損		21	
投資有価証券売却益			95
関連会社整理損			34
固定資産売却益		122	48
固定資産除売却損		498	310
売上債権の減少額		1,523	1,479
たな卸資産の減少額( 増加額)		850	556
その他流動資産の減少額		612	984
仕入債務の減少額		1,580	6,916
未払消費税等の増加額( 減少額)		28	148
長期未払金の減少額		501	
その他流動負債の増加額		921	837
その他		52	566
小計		6,680	1,412
利息及び配当金の受取額		139	151
利息の支払額		244	361
法人税等の支払額		806	376
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,768	826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		81	
有形固定資産の取得による支出		9,117	9,127
有形固定資産の売却による収入		143	153
投資有価証券の取得による支出		371	508
投資有価証券の売却による収入		2	223
貸付けによる支出		121	12
貸付金の回収による収入		121	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	2	225	
その他		90	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,576	9,157

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,860	10,850
長期借入れによる収入			7,100
長期借入金の返済による支出		936	5,736
自己株式の取得による支出		255	13
配当金の支払額		464	460
財務活動によるキャッシュ・フロー		203	11,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	8
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,602	3,400
現金及び現金同等物の期首残高		10,927	7,325
現金及び現金同等物の期末残高		7,325	10,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 15社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。 (株)オークラプロダクツ香川及び(株)OKプロダクツ岡山は、(株)関西オークラ及び(株)関東オークラは、平成19年7月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業の合成樹脂事業における製造部門の一部を連結子会社である大栄製袋(株)ある(株)トーコー及び(株)オークラパック岡山が承継し、それ及び(株)オークラパック静岡が承継し、それぞれ商号を変更したものであります。 OKURA U.S.A., INC. は、当社が所有する同社株式の全て (株)九州オークラは、平成19年5月1日付で(株)大成を吸収を平成18年9月に売却したため、子会社に該当しなくなり合併しております。 ました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 非連結子会社(中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び(株)大友化成(株)他は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 14社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。 (株)関西オークラ及び(株)関東オークラは、平成19年7月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業の合成樹脂事業における製造部門の一部を連結子会社である大栄製袋(株)ある(株)トーコー及び(株)オークラパック岡山が承継し、それ及び(株)オークラパック静岡が承継し、それぞれ商号を変更したものであります。 (株)九州オークラは、平成19年5月1日付で(株)大成を吸収を平成18年9月に売却したため、子会社に該当しなくなり合併しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び(株)大友化成(株)他は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、日本エコラップ(株)は、平成19年4月2日に当社へ事業の一部を譲渡した後、同年7月19日に解散し、同年12月3日に清算手続きを完了したことにより、関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品              主として総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用土地建物              個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="183 1019 662 1086"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>建物以外の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1120 526 1176"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	定額法	建物以外の有形固定資産	定率法	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="813 1019 1292 1086"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>建物以外の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 1120 1157 1176"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。          これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産              同左</p>	建物	定額法	建物以外の有形固定資産	定率法	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年
建物	定額法																
建物以外の有形固定資産	定率法																
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	4～14年																
建物	定額法																
建物以外の有形固定資産	定率法																
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	4～14年																

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。                      なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当 処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段……為替予約</li> <li>・ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を 定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動 リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一で あり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又 はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定す ることができるためヘッジの有効性の評価は省略しており ます。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評 価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法 により償却を行うこととしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は26百万円増加し税金等調整前当期純利益が254百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を流動負債及び固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,090百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 「債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権売却損」の金額は22百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 65,288 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,049 百万円
2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。	2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。
財団抵当に供しているもの	財団抵当に供しているもの
建物及び構築物 11,107 百万円	建物及び構築物 2,428 百万円
機械装置及び運搬具 6,700 "	機械装置及び運搬具 2,276 "
土地 2,575 "	土地 884 "
計 20,384 "	計 5,589 "
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
短期借入金 500 百万円	短期借入金 500 百万円
1年内返済の長期借入金 4,800 "	計 500 "
計 5,300 "	
不動産抵当に供しているもの	不動産抵当に供しているもの
建物及び構築物 1,878 百万円	建物及び構築物 1,799 百万円
土地 449 "	土地 449 "
計 2,327 "	計 2,248 "
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
1年内返済の長期借入金 16 百万円	1年内返済の長期借入金 16 百万円
流動負債のその他 6 "	流動負債のその他 6 "
長期借入金 124 "	長期借入金 108 "
固定負債のその他 111 "	固定負債のその他 105 "
計 258 "	計 236 "
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 510 百万円 (株式)	投資有価証券 510 百万円 (株式)
投資その他の資産のその他 356 " (出資金)	投資その他の資産のその他 356 " (出資金)
4 保証債務	4 保証債務
リース取引に係る保証債務	銀行借入に対する保証債務
日本エコラップ(株) 150 百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 548 百万円
オーククラウド(株) 16 "	計 548 "
銀行借入に対する保証債務	
中讃ケーブルビジョン(株) 568 "	
中外合資無錫大倉環宇包装 材料有限公司 84 "	
計 819 "	



前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、前連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,228 百万円	支払手形	45 "	<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、前連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,274 百万円	支払手形	30 "								
受取手形	1,228 百万円																
支払手形	45 "																
受取手形	1,274 百万円																
支払手形	30 "																
<p>6</p>	<p>6 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関12社とコミットメントライン契約及び取引金融機関15社とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">コミットメントライン契約の</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">タームローン契約の総額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,500 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の		総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"			タームローン契約の総額		借入実行残高	6,500 "	差引	3,500 "
コミットメントライン契約の																	
総額	10,000 百万円																
借入実行残高	10,000 "																
差引	"																
タームローン契約の総額																	
借入実行残高	6,500 "																
差引	3,500 "																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,255百万円であり、一般管理費に含まれる研究開発費は1,933百万円であり、 す。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありませ ん。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,933百万円であり、一般管理費に含まれる研究開発費は2,255百万円であり、 す。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありませ ん。</p>																				
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6 百万円	土地	115 "	計	122 "	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17 百万円	機械装置及び運搬具	1 "	土地	28 "	計	48 "						
機械装置及び運搬具	6 百万円																				
土地	115 "																				
計	122 "																				
建物及び構築物	17 百万円																				
機械装置及び運搬具	1 "																				
土地	28 "																				
計	48 "																				
<p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">506 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">692 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	506 百万円	機械装置及び運搬具	169 "	有形固定資産のその他	15 "	無形固定資産	0 "	計	692 "	<p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	168 "	土地	20 "	有形固定資産のその他	12 "	計	321 "
建物及び構築物	506 百万円																				
機械装置及び運搬具	169 "																				
有形固定資産のその他	15 "																				
無形固定資産	0 "																				
計	692 "																				
建物及び構築物	120 百万円																				
機械装置及び運搬具	168 "																				
土地	20 "																				
有形固定資産のその他	12 "																				
計	321 "																				
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡市東区	賃貸資産	建物等	242	埼玉県鴻巣市	遊休資産	土地、建物等	37	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計 上しております。</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、賃貸資産他においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（280百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地22百万円、建物及び構築物157百万円、有形固定資産のその他 1 百万円及びリース資産99百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸資産は不動産鑑定評価額に基づき算定し、遊休資産は重要性が低いいため固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
福岡市東区	賃貸資産	建物等	242																		
埼玉県鴻巣市	遊休資産	土地、建物等	37																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351			62,074,351
合計	62,074,351			62,074,351
自己株式				
普通株式	160,080	543,517		703,597
合計	160,080	543,517		703,597

(注) 自己株式の増加543,517株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加43,517株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	464百万円	7.5円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	460百万円	利益剰余金	7.5円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351			62,074,351
合計	62,074,351			62,074,351
自己株式				
普通株式	703,597	32,155		735,752
合計	703,597	32,155		735,752

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	460 百万円	7.5 円	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	460 百万円	利益剰余金	7.5 円	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">7,337 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,325 "</td> <td></td> </tr> </table>		現金及び預金勘定	7,337 百万円		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12 "		現金及び現金同等物	7,325 "																						
現金及び預金勘定	7,337 百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12 "																														
現金及び現金同等物	7,325 "																														
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりOKURA U.S.A., INC.を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳ならびにOKURA U.S.A., INC.株式の売却価額とOKURA U.S.A., INC.株式売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">509 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替勘定調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OKURA U.S.A., INC.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OKURA U.S.A., INC.社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：OKURA U.S.A., INC.株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報) 連結会計年度末日売掛債権流動化等実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">7,405 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>		流動資産	509 百万円		固定資産	4 "		流動負債	130 "		為替勘定調整勘定	2 "		少数株主持分	187 "		株式売却益	2 "		OKURA U.S.A., INC.株式の売却価額	195 "		OKURA U.S.A., INC.社の現金及び現金同等物	420 "		差引：OKURA U.S.A., INC.株式売却による支出	225 "			7,405 百万円	
流動資産	509 百万円																														
固定資産	4 "																														
流動負債	130 "																														
為替勘定調整勘定	2 "																														
少数株主持分	187 "																														
株式売却益	2 "																														
OKURA U.S.A., INC.株式の売却価額	195 "																														
OKURA U.S.A., INC.社の現金及び現金同等物	420 "																														
差引：OKURA U.S.A., INC.株式売却による支出	225 "																														
	7,405 百万円																														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">10,738 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,725 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報) 連結会計年度末日売掛債権流動化等実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,855 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>		現金及び預金勘定	10,738 百万円		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12 "		現金及び現金同等物	10,725 "			4,855 百万円																			
現金及び預金勘定	10,738 百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12 "																														
現金及び現金同等物	10,725 "																														
	4,855 百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置 及び運搬 具	698	404	87	207	機械装置 及び運搬 具	829	457	87	284
その他の 資産	485	257	12	215	その他の 資産	418	285	12	120
合計	1,184	662	99	423	合計	1,248	743	99	405
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			198 百万円		1年以内			255 百万円
	1年超			345 "		1年超			271 "
	合計			544 "		合計			527 "
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
				78 百万円					58 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			259 百万円		支払リース料			296 百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			20 "		リース資産減損勘定の取崩額			20 "
	減価償却費相当額			237 "		減価償却費相当額			268 "
	支払利息相当額			22 "		支払利息相当額			29 "
	減損損失			99 "					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,194	8,741	4,546
	(2) 債券			
	(3) その他	203	242	39
	小計	4,397	8,983	4,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	16	4
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21	16	4
合 計		4,418	9,000	4,581

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	98
非上場株式	4
投資事業有限責任組合への出資	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
その他		136
合計		136

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,411	6,392	2,981
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,411	6,392	2,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,286	1,168	117
	(2) 債券			
	(3) その他	101	95	6
	小計	1,388	1,264	123
合 計		4,799	7,656	2,857

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
223	95	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	98
非上場株式	4
投資事業有限責任組合への出資	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他			45	
合計			45	



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連                      で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によ                      るリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない                      方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金                      銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確                      保を図る目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており                      ます。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ                      有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のため                      の基本となる重要な事項4.(ハ) 重要なヘッジ会計の                      方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりま                      す。                      なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定している                      ため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取                      引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決                      裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      通貨関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会                      計を適用しているため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度と確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	5,822	4,801
ロ. 年金資産	2,759	2,261
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,062	2,539
ニ. 未認識数理計算上の差異	92	237
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,970	2,302

前連結会計年度  
(平成18年12月31日)

当連結会計年度  
(平成19年12月31日)

(注) 1. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う当連結会計年度末時点の未移換額424百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。  
2. 国内連結子会社は、(株)九州オークラ、(株)ユニオン・グラビア及び(株)オークラブロダクツ香川を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 国内連結子会社は、(株)九州オークラ、(株)ユニオン・グラビア、(株)オークラブロダクツ香川及びオークラ情報システム(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	411 (注)1,2	501 (注)1,2
ロ. 利息費用	126	114
ハ. 期待運用収益	55	55
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66	37
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	548	598
ヘ. その他	107 (注)3	96 (注)3
計	656	694

前連結会計年度  
(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当連結会計年度  
(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2. 従業員の退職等に際して支払った割増退職金83百万円を含んでおります。  
3. 確定拠出年金への支払額であります。

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2. 従業員の退職等に際して支払った割増退職金196百万円を含んでおります。  
3. 確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	適格退職年金 2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
149 百万円	1 百万円
未払事業税	未払事業税
35 "	26 "
土地建物評価損	土地建物評価損
39 "	25 "
その他	その他
16 "	21 "
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
241 "	75 "
評価性引当額	評価性引当額
186 "	26 "
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
55 "	48 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整
4 百万円	4 百万円
	その他
	0 "
	繰延税金負債合計
	4 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
50 百万円	43 百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	繰越欠損金
129 百万円	1,180 百万円
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
232 "	126 "
退職給付引当金	貸倒引当金
1,370 "	8 "
投資有価証券	退職給付引当金
250 "	931 "
減損損失	投資有価証券
102 "	214 "
その他	減損損失
52 "	76 "
繰延税金資産 小計	その他
2,138 "	43 "
評価性引当額	繰延税金資産 小計
317 "	2,581 "
繰延税金資産 合計	評価性引当額
1,821 "	536 "
	繰延税金資産 合計
	2,044 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備積立金	特別償却準備積立金
388 百万円	279 百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
98 "	96 "
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,851 "	1,148 "
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整
0 "	1 "
連結上の土地評価差額	連結上の土地評価差額
283 "	283 "
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
2,623 "	1,810 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
100 百万円	518 百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
903 百万円	285 百万円

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8 "	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.4 "	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.2 "
評価性引当額の増減	7.9 "	評価性引当額の増減	21.2 "
住民税均等割	2.9 "	住民税均等割	17.9 "
法人税額の特別控除	3.5 "	連結子会社と親会社の税率差異	2.3 "
その他	0.9 "	その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.0 "	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	8.2 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,036	30,161	18,741	3,949	105,889		105,889
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			104	576	680	(680)	
計	53,036	30,161	18,846	4,525	106,569	(680)	105,889
営業費用	52,112	28,256	18,363	4,063	102,796	615	103,412
営業利益	924	1,904	482	461	3,773	(1,296)	2,477
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	50,742	17,948	13,879	7,811	90,382	16,003	106,385
減価償却費	2,155	1,406	391	312	4,265	151	4,417
減損損失				242	242	37	280
資本的支出	4,244	3,650	1,783	140	9,818	149	9,968

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,073	22,387	16,200	3,866	95,528		95,528
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			29	547	577	(577)	
計	53,073	22,387	16,230	4,413	96,105	(577)	95,528
営業費用	52,174	21,589	16,030	3,952	93,746	1,580	95,327
営業利益	899	797	199	461	2,358	(2,157)	201
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	53,526	14,445	13,217	7,044	88,233	18,913	107,147
減価償却費	2,354	982	436	290	4,063	726	4,789
資本的支出	3,324	1,801	1,371	81	6,578	178	6,756

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等
- (2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等
- (3) 建材事業 普通合板、加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等
- (4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用及び全社的な研究開発費用であります。

前連結会計年度	1,296 百万円
当連結会計年度	2,157 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、親会社本社の管理部門及びR&Dセンターに係る資産等であります。

前連結会計年度	16,003 百万円
当連結会計年度	18,913 百万円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は「その他の事業」で26百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は「合成樹脂事業」で2百万円、「消去又は全社」で37百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が「合成樹脂事業」で43百万円、「新規材料事業」で22百万円、「建材事業」で6百万円、「その他の事業」で0百万円、「消去又は全社」で6百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度から、全社の研究開発リソースを効率的に活用し、よりスピーディーな事業化を目指すために、研究所や各事業部内の開発部署を再編し、これらをR&Dセンターとしてまとめ、一体的管理と運用を行っております。研究開発体制を見直したことにより、各事業区分に帰属させることのできない研究開発費と直接帰属する研究開発費を厳密に区分することができることとなり、従来と比較して、当連結会計年度において各セグメントの受ける便益の程度が直接把握できない研究開発費及び研究開発用資産がそれぞれ966百万円及び1,426百万円増加し、これを配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」の項目に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置用 偏光板の製造及 び販売	(所有) 直接 50.0	兼任 1名	同社高機能 フィルム製 品の購入	同社高機能 フィルム製 品の購入	6,273	買掛金	1,932

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置用 偏光板の製造及 び販売	(所有) 直接 50.0	兼任 1名	同社高機能 フィルム製 品の購入	同社高機能 フィルム製 品の購入	4,454	買掛金	1,664
								技術供与料 の受取	118		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>										
	<p>(共通支配下の取引等) 当社は、平成19年 5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年 7月 1日付で以下の会社分割をいたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="823 465 1351 616"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="823 465 1351 477">結合企業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 477 995 555">名称(資本金)</td> <td data-bbox="995 477 1351 555">大栄製袋株式会社(100百万円)及び株式会社オークラパック静岡(100百万円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 555 995 616">事業の内容</td> <td data-bbox="995 555 1351 616">ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業</td> </tr> </table> <p>被結合企業</p> <table border="1" data-bbox="823 651 1351 772"> <tr> <td data-bbox="823 651 995 712">名称</td> <td data-bbox="995 651 1351 712">大倉工業株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 712 995 772">分割する事業の内容</td> <td data-bbox="995 712 1351 772">ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の完全子会社である大栄製袋株式会社及び株式会社オークラパック静岡を承継会社とする、簡易吸収分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 分割期日をもって承継会社 2社は商号を「大栄製袋株式会社」から「株式会社関西オークラ」に、「株式会社オークラパック静岡」は「株式会社関東オークラ」に変更いたしました。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 合成樹脂汎用製品事業を地域や顧客に密着することによって、市場変化にスピーディーに対応し、生き残りを図ることを目的としております。 取引の概要 当社は、平成19年 5月25日開催の取締役会におきまして、合成樹脂事業のうち、主として関西・中部地区の汎用製品事業を当社の完全子会社である大栄製袋株式会社に、関東以北地区の汎用製品事業を当社の完全子会社である株式会社オークラパック静岡に承継させることを決定し、平成19年 7月 1日付けで会社分割をいたしました。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	結合企業		名称(資本金)	大栄製袋株式会社(100百万円)及び株式会社オークラパック静岡(100百万円)	事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業	名称	大倉工業株式会社	分割する事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業
結合企業											
名称(資本金)	大栄製袋株式会社(100百万円)及び株式会社オークラパック静岡(100百万円)										
事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業										
名称	大倉工業株式会社										
分割する事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業										

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	685.84 円	657.57 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	12.76 円	4.16 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.69 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額	42,090 百万円	40,334 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	42,090 百万円	40,334 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,370 千株	61,338 千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )	788 百万円	255 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	788 百万円	255 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,827 千株	61,351 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	2 百万円	
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	2 百万円	
普通株式増加数	5,841 千株	
(うち転換証券)	5,841 千株	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注) 1,2	平成15年 12月8日	5,000	5,000 (5,000)	年 0.0	なし	平成20年 12月30日
	合計		5,000	5,000 (5,000)			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	856
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日～平成20年12月29日

本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本新株予約権に係る本社債の全額を償還に代えて本  
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみ  
なします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				

3. 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている新株予約権付社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,160	17,010	1.379	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,766	136	2.291	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	828	7,822	1.697	平成22年9月30日～ 平成27年9月25日
その他の有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	620	669	1.038	
計	13,374	25,638		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のと  
おりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	136	861	786	974

(2) 【その他】

当社は、平成19年6月6日に、即席麺を中心とする食品・紙パック酒類・飲料缶等の製造業者向けの収縮包装用ポリオレフィンフィルムの販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。これを受けて当社は、立入検査に全面的に協力するとともに、再発防止とコンプライアンス意識の再徹底に努めております。

なお、本件による業績への影響につきましては、現段階では確定しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,428		7,689	
2 受取手形	2,4	11,934		11,549	
3 売掛金	2	18,864		17,656	
4 商品		354		250	
5 製品		3,656		3,071	
6 原材料		4,180		2,945	
7 仕掛品		165		196	
8 貯蔵品		438		444	
9 前払費用		108		105	
10 繰延税金資産		28		17	
11 未収入金	2	1,715		835	
12 立替金	2	798		1,740	
13 その他		9		9	
貸倒引当金		51		83	
流動資産合計		47,631	45.4	46,428	43.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		33,362		32,154	
減価償却累計額		15,146		14,516	
減損損失累計額		151	18,064	135	17,502
(2) 構築物		1,951		1,780	
減価償却累計額		1,443		1,323	
減損損失累計額		5	501	5	450
(3) 機械及び装置		46,693		42,289	
減価償却累計額		36,818	9,875	32,415	9,874
(4) 車両及び運搬具		517		483	
減価償却累計額		406	110	397	86
(5) 工具器具及び備品		2,624		2,391	
減価償却累計額		2,187		1,991	
減損損失累計額		1	435	1	397
(6) 土地			6,828		6,338
(7) 建設仮勘定			2,198		3,150
有形固定資産合計			38,015		37,800
2 無形固定資産					
(1) 借地権			14		12
(2) 施設利用権			1		1
(3) 電話加入権			20		21
(4) ソフトウェア			99		83
無形固定資産合計			136		118
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,074		7,737
(2) 関係会社株式			7,775		11,783
(3) 出資金			12		12
(4) 関係会社出資金			356		356
(5) 従業員長期貸付金			182		139
(6) 関係会社長期貸付金			2,169		1,394
(7) 長期滞留営業債権			6		4
(8) 繰延税金資産					374
(9) その他			154		152
貸倒引当金			612		64
投資その他の資産合計			19,119	18.2	21,891
固定資産合計			57,271	54.6	59,809
資産合計			104,903	100.0	106,238

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	4	4,828		1,881	
2 買掛金	2	27,254		24,234	
3 短期借入金	5	6,000		16,850	
4 一年内償還の 新株予約権付社債				5,000	
5 一年内返済の長期借入金		5,616		16	
6 未払金	2	3,163		3,898	
7 未払費用	2	1,932		1,767	
8 未払法人税等		159		35	
9 未払消費税等				134	
10 前受金		6		16	
11 預り金	2	1,693		1,568	
12 役員賞与引当金		37			
13 設備関係支払手形		3,760		1,495	
14 その他		20		20	
流動負債合計		54,473	51.9	56,918	53.6
固定負債					
1 新株予約権付社債		5,000			
2 長期借入金	5	124		7,208	
3 長期預り金		506		538	
4 繰延税金負債		621			
5 退職給付引当金		2,588		1,890	
6 役員退職慰労引当金		320		312	
7 リース資産減損勘定		58		37	
固定負債合計		9,220	8.8	9,987	9.4
負債合計		63,694	60.7	66,906	63.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		8,619	8.2	8,619	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,068		9,068	
資本剰余金合計		9,068	8.7	9,068	8.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,154		2,154	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		2,650		2,650	
中間配当準備積立金		12		12	
特別償却準備積立金		573		412	
固定資産圧縮積立金		145		142	
別途積立金		13,800		14,200	
繰越利益剰余金		1,834		756	
利益剰余金合計		21,171	20.2	20,329	19.1
4 自己株式		370	0.4	383	0.3
株主資本合計		38,488	36.7	37,633	35.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,720	2.6	1,697	1.6
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0
評価・換算差額等合計		2,720	2.6	1,697	1.6
純資産合計		41,209	39.3	39,331	37.0
負債純資産合計		104,903	100.0	106,238	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		73,714			60,210		
2 商品売上高		27,035			19,018		
3 その他収入	1	730	101,481	100.0	776	80,005	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,681			3,656		
(2) 当期製品製造原価	6	64,465			54,550		
合計		68,146			58,206		
(3) 他勘定振替高	2	699			843		
(4) 期末製品たな卸高		3,656			3,071		
製品売上原価		63,791			54,291		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		345			354		
(2) 当期商品仕入高	6	25,684			17,783		
合計		26,029			18,137		
(3) 他勘定振替高	2	113			98		
(4) 期末商品たな卸高		354			250		
商品売上原価		25,562			17,788		
3 その他収入の原価	3	420	89,773	88.5	400	72,480	90.6
売上総利益			11,707	11.5		7,525	9.4
販売費及び一般管理費	4,5,6		9,663	9.5		7,861	9.8
営業利益又は 営業損失( )			2,043	2.0		336	0.4
営業外収益	6						
1 受取利息		6			11		
2 貸付金利息		40			34		
3 受取配当金		146			251		
4 技術供与料		171			257		
5 為替差益		5					
6 雑収入		103	474	0.5	107	663	0.8
営業外費用							
1 支払利息		237			364		
2 債権売却損		43			45		
3 為替差損					16		
4 シンジケートローン 組成費用					105		
5 雑損失		101	382	0.4	70	602	0.7
経常利益又は 経常損失( )			2,136	2.1		275	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	7	135		47	
2 投資有価証券売却益				95	
3 関係会社株式売却益		133	269		142
特別損失					
1 固定資産除売却損	8	675		284	
2 減損損失	9	280			
3 関係会社整理損				34	
4 特別退職金		83	1,039	191	509
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,366		642
法人税、住民税 及び事業税		382		30	
法人税等調整額		226	608	292	261
当期純利益又は 当期純損失( )			757		381

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		46,543	71.8	39,070	70.4
労務費		5,713	8.8	4,864	8.8
経費	1	12,598	19.4	11,529	20.8
当期総製造費用		64,855	100.0	55,464	100.0
期首仕掛品たな卸高		192		165	
合計		65,048		55,629	
他勘定振替高	2	418		882	
期末仕掛品たな卸高		165		196	
当期製品製造原価		64,465		54,550	

(注) 前事業年度

(注) 当事業年度

原価計算の方法

工程別、組別等の総合原価計算法によっており  
ます。

1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。  
外注加工費 5,918 百万円  
電力料 1,708 百万円  
減価償却費 2,415 百万円
2. 固定資産への振替高等であります。

原価計算の方法

工程別、組別等の総合原価計算法によっており  
ます。

1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。  
外注加工費 4,742 百万円  
電力料 1,541 百万円  
減価償却費 2,728 百万円
2. 固定資産への振替高等であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備積立金	中間配当準備積立金	特別償却準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高(百万円)	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	12	349	151	13,000	2,598	20,916	115	38,489	
事業年度中の 変動額														
利益処分による 剰余金の配当										464	464		464	
利益処分による 役員賞与金										38	38		38	
利益処分による 特別償却準備積立 金の積立							403			403				
特別償却準備積立 金の積立							111			111				
利益処分による 特別償却準備積立 金の取崩							99			99				
特別償却準備積立 金の取崩							191			191				
固定資産圧縮積立 金の積立								0		0				
利益処分による 固定資産圧縮積立 金の取崩								2		2				
固定資産圧縮積立 金の取崩								2		2				
利益処分による 別途積立金の積立									800	800				
当期純利益										757	757		757	
自己株式の取得												255	255	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)														
事業年度中の変動額 合計(百万円)							223	5	800	763	254	255	0	
平成18年12月31日 残高(百万円)	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	12	573	145	13,800	1,834	21,171	370	38,488	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,635	2,635	41,124
事業年度中の 変動額			
利益処分による 剰余金の配当			464
利益処分による 役員賞与金			38
利益処分による 特別償却準備積立 金の積立			
特別償却準備積立 金の積立			
利益処分による 特別償却準備積立 金の取崩			
特別償却準備積立 金の取崩			
固定資産圧縮積立 金の積立			
利益処分による 固定資産圧縮積立 金の取崩			
固定資産圧縮積立 金の取崩			
利益処分による 別途積立金の積立			
当期純利益			757
自己株式の取得			255
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	85	85	85
事業年度中の変動額 合計(百万円)	85	85	84
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,720	2,720	41,209

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備積立金	中間配当準備積立金	特別償却準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高(百万円)	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	12	573	145	13,800	1,834	21,171	370	38,488	
事業年度中の 変動額														
剰余金の配当										460	460		460	
特別償却準備積立 金の積立							49			49				
特別償却準備積立 金の取崩							210			210				
固定資産圧縮積立 金の積立								0		0				
固定資産圧縮積立 金の取崩								2		2				
別途積立金の積立									400	400				
当期純損失										381	381		381	
自己株式の取得												13	13	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)														
事業年度中の変動額 合計(百万円)							160	2	400	1,077	841	13	854	
平成19年12月31日 残高(百万円)	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	12	412	142	14,200	756	20,329	383	37,633	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,720		2,720	41,209
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				460
特別償却準備積立 金の積立				
特別償却準備積立 金の取崩				
固定資産圧縮積立 金の積立				
固定資産圧縮積立 金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失				381
自己株式の取得				13
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	1,023	0	1,022	1,022
事業年度中の変動額 合計(百万円)	1,023	0	1,022	1,877
平成19年12月31日 残高(百万円)	1,697	0	1,697	39,331

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 原価法 (2) 評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 同左 (2) 評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は26百万円増加し、税引前当期純利益が254百万円減少しております。 なお、減価償却資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減損損失累計額の科目をもって表示しており、非減価償却資産である土地の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。 また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を流動負債及び固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,209百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「債権売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「債権売却損」の金額は22百万円であります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。	
財団抵当に供しているもの	
建物 10,906 百万円	建物 2,384 百万円
構築物 201 "	構築物 44 "
機械及び装置 6,700 "	機械及び装置 2,276 "
土地 2,575 "	土地 884 "
計 20,384 "	計 5,589 "
上記物件に対応する債務	
短期借入金 500 百万円	短期借入金 500 百万円
一年内返済の長期借入金 4,800 "	計 500 "
計 5,300 "	
不動産抵当に供しているもの	
建物 1,870 百万円	建物 1,792 百万円
構築物 8 "	構築物 7 "
土地 449 "	土地 449 "
計 2,327 "	計 2,248 "
上記物件に対応する債務	
一年内返済の長期借入金 16 百万円	一年内返済の長期借入金 16 百万円
預り金 6 "	預り金 6 "
長期借入金 124 "	長期借入金 108 "
長期預り金 111 "	長期預り金 105 "
計 258 "	計 236 "
2 関係会社に対する債権・債務	
未収入金及び立替金等 1,330 百万円	立替金 1,719 百万円
買掛金 3,729 "	買掛金 4,242 "
未払費用及び預り金 1,320 "	未払費用及び預り金等 1,111 "
3 保証債務	
リース取引に係る保証債務	
日本エコラップ(株) 150 百万円	銀行借入に対する保証債務
オークラウッド(株) 16 "	中讃ケーブルビジョン(株) 548 百万円
(株)九州オークラ 0 "	(株)岡山ビジネスホテル 250 "
銀行借入に対する保証債務	オークラホテル(株) 208 "
中讃ケーブルビジョン(株) 568 "	(株)ユニオン・グラビア 435 "
中外合資無錫大倉環宇 包装材料有限公司 84 "	資材購入に係る保証債務
(株)岡山ビジネスホテル 290 "	(株)オークラハウス 0 "
オークラホテル(株) 228 "	計 1,443 "
(株)ユニオン・グラビア 495 "	
資材購入に係る保証債務	
(株)オークラハウス 1 "	
計 1,835 "	

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,208 百万円	支払手形	38 "	<p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table> <p>5 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関12社とコミットメントライン契約及び取引金融機関15社とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。それぞれの契約に基づく、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,500 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,250 百万円	支払手形	22 "	コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	タームローン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	6,500 "	差引	3,500 "
受取手形	1,208 百万円																				
支払手形	38 "																				
受取手形	1,250 百万円																				
支払手形	22 "																				
コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円																				
借入実行残高	10,000 "																				
差引	"																				
タームローン契約の総額	10,000 百万円																				
借入実行残高	6,500 "																				
差引	3,500 "																				
<p>5</p>																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 その他収入は固定資産の賃貸収入であります。	1 その他収入は固定資産の賃貸収入であります。
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製品	製品
製造費振替 237 百万円	製造費振替 201 百万円
販売費及び一般管理費振替 56 "	販売費及び一般管理費振替 36 "
(株)オークラプロダクツ香川 会社分割に伴う振替 219 "	(株)関西オークラ 会社分割に伴う振替 394 "
(株)OKプロダクツ岡山 会社分割に伴う振替 186 "	(株)関東オークラ 会社分割に伴う振替 210 "
計 699 "	計 843 "
商品	商品
製造費振替 22 百万円	製造費振替 31 百万円
販売費及び一般管理費振替 7 "	販売費及び一般管理費振替 7 "
建設仮勘定振替 0 "	建設仮勘定振替 0 "
(株)オークラプロダクツ香川 会社分割に伴う振替 80 "	(株)関西オークラ 会社分割に伴う振替 36 "
(株)OKプロダクツ岡山 会社分割に伴う振替 1 "	(株)関東オークラ 会社分割に伴う振替 23 "
計 113 "	計 98 "
3 その他収入の原価の内容は次のとおりであります。	3 その他収入の原価の内容は次のとおりであります。
経費 420 百万円	経費 400 百万円
計 420 "	計 400 "
経費には減価償却費284百万円を含んでおります。	経費には減価償却費260百万円を含んでおります。
4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 51 百万円	販売手数料 23 百万円
運送費 2,637 "	運送費 2,141 "
給料手当 1,928 "	給料手当 1,707 "
賞与 576 "	賞与 383 "
役員報酬 143 "	役員報酬 128 "
役員賞与引当金繰入額 37 "	退職給付費用 132 "
退職給付費用 154 "	役員退職慰労引当金繰入額 24 "
役員退職慰労引当金繰入額 37 "	減価償却費 184 "
減価償却費 149 "	試験研究開発費 1,933 "
試験研究開発費 2,255 "	貸倒引当金繰入額 36 "
試験研究開発費には減価償却費1,033百万円を含んでおります。	試験研究開発費には減価償却費871百万円を含んでおります。
5 一般管理費に含まれる研究開発費は2,255百万円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,933百万円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)														
<p>6 このうち関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">23,068 百万円</td> </tr> <tr> <td>技術供与料</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息及び受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> </table>		商品仕入高	23,068 百万円	技術供与料	171 "	貸付金利息及び受取配当金等	91 "								
商品仕入高	23,068 百万円														
技術供与料	171 "														
貸付金利息及び受取配当金等	91 "														
<p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> </table>		機械及び装置	6 百万円	土地	129 "	計	135 "								
機械及び装置	6 百万円														
土地	129 "														
計	135 "														
<p>8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> </table>		建物	491 百万円	構築物	13 "	機械及び装置	155 "	車両及び運搬具	1 "	工具器具及び備品	14 "	ソフトウェア	0 "	計	675 "
建物	491 百万円														
構築物	13 "														
機械及び装置	155 "														
車両及び運搬具	1 "														
工具器具及び備品	14 "														
ソフトウェア	0 "														
計	675 "														
<p>9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡市東区	賃貸資産	建物等	242	埼玉県鴻巣市	遊休資産	土地建物等	37		
場所	用途	種類	金額 (百万円)												
福岡市東区	賃貸資産	建物等	242												
埼玉県鴻巣市	遊休資産	土地建物等	37												
<p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、賃貸資産他においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（280百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地22百万円、建物151百万円、構築物5百万円、工具器具及び備品1百万円及びリース資産99百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸資産は不動産鑑定評価額に基づき算定し、遊休資産は重要性が低い場合固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	703,597	32,155		735,752
合計	703,597	32,155		735,752

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械及び 装置	418	242	87	88	機械及び 装置	562	261	87	213
車両及び 運搬具	6	0		5	車両及び 運搬具	6	1		4
工具器具 及び備品	58	23	12	22	工具器具 及び備品	58	33	12	12
合計	483	266	99	116	合計	626	296	99	230
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				68 百万円					155 百万円
				153 "					184 "
				合計 221 "					合計 340 "
				リース資産減損勘定期末残高 78 百万円					リース資産減損勘定期末残高 58 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額				
				93 百万円					156 百万円
				20 "					20 "
				87 "					144 "
				4 "					16 "
				99 "					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
<p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 22 百万円</p> <p>その他 5 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 28 "</p>	<p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 9 百万円</p> <p>その他 8 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 17 "</p>
<p>繰延税金資産の純額 28 百万円</p>	<p>繰延税金資産の純額 17 百万円</p>
<p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 129 百万円</p> <p>貸倒引当金 245 "</p> <p>投資有価証券評価損 6 "</p> <p>関係会社株式 243 "</p> <p>退職給付引当金 1,217 "</p> <p>減損損失 102 "</p> <p>その他 43 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,987 "</p> <p>評価性引当額 277 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,710 "</p>	<p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 126 百万円</p> <p>貸倒引当金 20 "</p> <p>関係会社株式 213 "</p> <p>退職給付引当金 763 "</p> <p>減損損失 76 "</p> <p>繰越欠損金 969 "</p> <p>その他 33 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,203 "</p> <p>評価性引当額 307 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,895 "</p>
<p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備積立金 388 百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 98 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,844 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 2,331 "</p> <p>繰延税金負債の純額 621 百万円</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備積立金 279 百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 96 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,144 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 1,521 "</p> <p>繰延税金資産の純額 374 百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
<p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.0 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.8 "</p> <p>評価性引当額の増減 6.4 "</p> <p>住民税均等割 2.7 "</p> <p>法人税の特別控除額 4.1 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等 の負担率 44.5 "</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																												
	<p>(共通支配下の取引等) 当社は、平成19年 5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年 7月 1日付で以下の会社分割をいたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">結合企業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名称(資本金)</td> <td>大栄製袋株式会社(100百万円)及び株式会社オークラパック静岡(100百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の内容</td> <td>ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被結合企業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名称</td> <td>大倉工業株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">分割する事業の内容</td> <td>ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の完全子会社である大栄製袋株式会社及び株式会社オークラパック静岡を承継会社とする、簡易吸収分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 分割期日をもって承継会社 2社は商号を「大栄製袋株式会社」から「株式会社関西オークラ」に、「株式会社オークラパック静岡」は「株式会社関東オークラ」に変更いたしました。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 合成樹脂汎用製品事業を地域や顧客に密着することによって、市場変化にスピーディーに対応し、生き残りを図ることを目的としております。 取引の概要 当社は、平成19年 5月25日開催の取締役会におきまして、合成樹脂事業のうち、主として関西・中部地区の汎用製品事業を当社の完全子会社である大栄製袋株式会社に、関東以北地区の汎用製品事業を当社の完全子会社である株式会社オークラパック静岡に承継させることを決定し、平成19年 7月 1日付けで会社分割をいたしました。</p> <p>(5) 分割した資産及び負債 株式会社関西オークラへ分割した資産及び負債の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">1,228</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,174</td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: center;">2,402</td> <td>負債計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	結合企業		名称(資本金)	大栄製袋株式会社(100百万円)及び株式会社オークラパック静岡(100百万円)	事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業	被結合企業		名称	大倉工業株式会社	分割する事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,228	流動負債		固定資産	1,174	固定負債		資産計	2,402	負債計	
結合企業																													
名称(資本金)	大栄製袋株式会社(100百万円)及び株式会社オークラパック静岡(100百万円)																												
事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業																												
被結合企業																													
名称	大倉工業株式会社																												
分割する事業の内容	ポリオレフィン製品の製造ならびに販売に関する事業																												
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																										
流動資産	1,228	流動負債																											
固定資産	1,174	固定負債																											
資産計	2,402	負債計																											



前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
	<p>株式会社関東オークラへ分割した資産及び負債の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>852</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>751</td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>1,604</td> <td>負債計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 株式の割当                      本吸収分割により当社に割り当てられる普通株式数、                      株式会社関西オークラより割り当てられる                      株式数 1,900 株                      株式会社関東オークラより割り当てられる                      株式数 1,800 株</p> <p>(7) 割当株式数の算定根拠                      大栄製袋株式会社及び株式会社オークラパック静岡は当社の完全子会社であり、かつ本吸収分割は分社型吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。                      株式会社関西オークラ及び株式会社関東オークラが当社に交付する普通株式の数については、両社間で協議し決定いたしました。</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要                      本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	852	流動負債		固定資産	751	固定負債		資産計	1,604	負債計	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)														
流動資産	852	流動負債															
固定資産	751	固定負債															
資産計	1,604	負債計															

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	671.48 円	641.22 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	12.25 円	6.21 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.23 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額	41,209 百万円	39,331 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	41,209 百万円	39,331 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,370 千株	61,338 千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )	757 百万円	381 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	757 百万円	381 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,827 千株	61,351 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	2 百万円	
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	2 百万円	
普通株式増加数	5,841 千株	
(うち転換証券)	5,841 千株	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友林業(株)	1,165,000	949
		(株)伊予銀行	600,592	656
		(株)百十四銀行	1,055,750	592
		住友化学(株)	530,189	528
		JSR(株)	183,800	530
		(株)中国銀行	255,264	398
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,120	227
		東北電力(株)	80,400	202
		ナイス(株)	587,455	201
		大日精化工業(株)	401,000	189
		北陸電力(株)	80,600	187
		北海道電力(株)	70,800	171
		(株)ヤクルト本社	58,438	151
		(株)トクヤマ	130,680	146
		中部電力(株)	50,000	145
		住友商事(株)	90,358	143
		(株)四国銀行	326,131	137
		住友信託銀行(株)	165,539	123
		四国電力(株)	40,200	120
		三井住友海上火災保険(株)	105,000	114
		(株)ダイヘン	168,000	102
		日東電工(株)	16,800	99
		三井トラスト・ホールディングス(株)	113,495	97
		長瀬産業(株)	81,704	94
平和不動産(株)	132,825	94		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	93		
その他(62銘柄)	1,564,756	1,137		
計		8,272,007	7,637	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	100,000,001	99
計		100,000,001	99	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	33,362	1,235	2,444	32,154	14,516	135	993	17,502
構築物	1,951	56	227	1,780	1,323	5	68	450
機械及び装置	46,693	3,705	8,109	42,289	32,415		2,786	9,874
車両及び運搬具	517	21	54	483	397		41	86
工具器具及び備品	2,624	155	388	2,391	1,991	1	165	397
土地	6,828	1	491	6,338				6,338
建設仮勘定	2,198	6,142	5,191	3,150				3,150
有形固定資産計	94,176	11,318	16,906	88,587	50,644	142	4,055	37,800
無形固定資産								
借地権				12				12
施設利用権				17	16		0	1
電話加入権				21				21
ソフトウェア				213	130		30	83
無形固定資産計				264	146		31	118
長期前払費用	9			9	8		1	0
繰延資産								
繰延資産計								

- (注) 1. 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品、土地及び建設仮勘定の当期減少額には(株)関東オークラに分割譲渡した金額(建物753万円、構築物43百万円、機械及び装置2,496百万円、車両及び運搬具16百万円、工具器具及び備品76百万円、土地171百万円)及び(株)関西オークラに分割譲渡した金額(建物1,185百万円、構築物160百万円、機械及び装置3,278百万円、車両及び運搬具18百万円、工具器具及び備品130百万円、土地257百万円、建設仮勘定1百万円)を含んでおります。
2. 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。
- |        |         |                 |   |       |     |
|--------|---------|-----------------|---|-------|-----|
| 建物     | 新規材料事業部 | 光学フィルム設備用工場     | 他 | 411   | 百万円 |
|        | 仲南工場    | クリーンキャスト工場      | 他 | 317   | 百万円 |
| 機械及び装置 | 新規材料事業部 | 光学フィルム製造設備      | 他 | 1,126 | 百万円 |
|        | 仲南工場    | 電子材料用保護フィルム製造設備 | 他 | 576   | 百万円 |
|        | 丸亀第四工場  | 合成樹脂フィルム製造設備    | 他 | 473   | 百万円 |
3. 当期減少額のうち、重要なものは上記(注) 1. に記載した分割譲渡によるものであります。
4. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注) 2. に記載した建物、機械及び装置の増加内容と同様であります。
5. 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	663	147	559	104	147
役員賞与引当金	37		37		
役員退職慰労引当金	320	24	32		312

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金	
当座預金	22
普通預金	7,458
定期預金	164
計	7,645
合計	7,689

受取手形

相手先	金額(百万円)
CBC(株)	762
(株)マルカワ	454
(株)サンエー化研	281
双日建材(株)	273
シーアイアグロ(株)	248
その他	9,529
合計	11,549

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年1月	3,119
平成20年2月	3,204
平成20年3月	3,049
平成20年4月	1,607
平成20年5月	330
平成20年6月	84
平成20年7月以降	153
合計	11,549

売掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,758
CBC(株)	1,389
JSR(株)	1,093
越智産業(株)	745
伊藤忠建材(株)	528
その他	12,141
合計	17,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,864	83,190	84,398	17,656	82.70	80.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品

品名	金額(百万円)
合成樹脂関係	178
建材関係	71
合計	250

製品

品名	金額(百万円)
合成樹脂関係	2,517
新規材料関係	216
加工合板	215
パーティクルボード	37
加工ボード	32
部材関係	51
合計	3,071

原材料

品名	金額(百万円)
合成樹脂製品関係 (合成樹脂原料・着色剤・インキ他)	1,140
新規材料製品関係 (プラスチックフィルム・染料他)	1,563
加工合板関係 (購入合板・印刷シート他)	168
パーティクルボード関係 (チップ材・接着剤他)	30
加工ボード関係 (購入ボード・印刷シート他)	28
部材製品関係 (基材・エッジ他)	13
合計	2,945

仕掛品

品名	金額(百万円)
加工合板	59
パーティクルボード	109
加工ボード	18
部材加工	9
合計	196

貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷造包装材料	34
消耗品他	409
合計	444

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)九州オークラ	3,382
	(株)関西オークラ	2,407
	(株)関東オークラ	1,614
	(株)オークラプロダクツ香川	1,321
	(株)OKプロダクツ岡山	1,082
	その他	1,470
	計	11,279
関連会社株式	オー・エル・エス(有)	500
	その他	4
	計	504
合計		11,783

支払手形

相手先	金額(百万円)
CBC(株)	284
ケーエフフィルム(株)	196
北四国運輸倉庫(株)	147
三野津急送(株)	87
住友林業(株)	79
その他	1,086
合計	1,881

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 1 月	468
平成20年 2 月	423
平成20年 3 月	492
平成20年 4 月	320
平成20年 5 月	165
平成20年 6 月	10
合計	1,881



買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	6,589
オー・エル・エス(有)	1,585
CBC(株)	1,360
(株)プライムポリマー	899
京葉ポリエチレン(株)	575
その他	13,223
合計	24,234

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	7,000
(株)伊予銀行	2,550
(株)百十四銀行	2,300
(株)香川銀行	1,300
(株)みずほコーポレート銀行	800
その他	2,900
合計	16,850

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	1,950
日本生命保険相互会社	1,115
(株)百十四銀行	845
(株)みずほコーポレート銀行	780
(株)伊予銀行	650
その他	1,868
合計	7,208

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okr-ind.co.jp">http://www.okr-ind.co.jp</a>
株主に対する特典	オークラホテル丸亀、オークラホテル高松、岡山ビジネスホテル及び岡山ビジネスホテルアネックスの「宿泊優待券」(宿泊基本料金の30%割引券及び喫茶〔コーヒー又は紅茶〕の無料券等)を贈呈する。  1,000株以上 5,000株未満 1冊 5,000株以上 10,000株未満 2冊 10,000株以上 3冊

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |  |                              |                         |
|--|--|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                  | 事業年度<br>(第87期)   | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書  |  |                              | 平成19年4月9日<br>関東財務局長に提出  |
| 事業年度(第87期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |  |                              |                         |
| (3) 半期報告書  | (第88期中)  | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日  | 平成19年9月21日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の規定(代表取締役の異動)<br>に基づく臨時報告書であります。 |                              | 平成19年3月20日<br>関東財務局長に提出 |
|  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第7号の規定(会社分割の決議)に<br>基づく臨時報告書であります。  |                              | 平成19年5月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書  |  |                              | 平成19年1月9日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

大倉工業株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

大倉工業株式会社

取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

大倉工業株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

大倉工業株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。